

令和7年度古河市当初予算大綱【概要版】

Ⅰ 予算編成の基本的考え方

国の予算編成では、骨太 2024 等で示されている予算編成の考え方に沿って、経済・物価動向に配慮しつつ、これまでの歳出改革努力を継続する中で、重要な政策に重点化し、令和 6 年度経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算を編成した。

また、地方財政計画においては、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 6 年度を上回る額が確保され、さらに、地方財政の健全化に取り組み、臨時財政対策債については、平成 13 年度の制度創設以来、初めて発行額をゼロとした。

古河市において令和 7 年度予算は、国の方針である「成長型の新たな経済ステージの移行」に向けた動きを進めるとともに、「第 2 次古河市総合計画」の第Ⅲ期基本計画で掲げる「華のある都市（まち）古河」の実現に向けて、「古河市戦略方針 2025」に基づく重点施策である、①「地域の特性を活かした、仕事をつくる」、②「移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる」、⑤「GX・DX の加速、EBPM（証拠に基づく政策立案）による行政経営」に関する事業を実施するための経費に重点をおく予算とした。

◆令和7年度当初予算のポイント◆

- 1 一般会計予算総額は 10.8%増の603.4億円** (2 ページ参照)
※合併以降最大の予算額(今までの過去最大は令和6年度の 544.5 億円)
- 2 市税歳入額は6.4%増の222.7億円** (2ページ参照)
※合併以降最大の市税歳入額
- 3 市債額は76.3%増の57.4億円** (3ページ参照)
※臨時財政対策債発行額はゼロ

2 予算の概要

(1) 予算規模 〈※大綱 p.2〉

一般会計予算額

603.4億円

(対前年度 +58.9億円 +10.8%)

一般会計予算規模は、対前年度では58.9億円、10.8%の増

(単位：百万円、%)

会計名	R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率
一般会計	60,340	54,450	5,890	10.8
特別会計	29,229	29,069	160	0.6
小計	89,569	83,519	6,050	7.2
水道事業会計	3,738	4,403	△665	△15.1
下水道事業会計	6,142	6,610	△468	△7.1
合計	99,449	94,532	4,917	5.2

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

(2) 歳入(一般会計) 〈※大綱 p.3〉

① 市税 〈※大綱 p.4〉

222億6,600万円

(対前年度 +13億4,600万円 +6.4%)

市税は、定額減税の終了及び所得の増により個人市民税の増額が見込まれること等により、全体で13億4,600万円、6.4%の増

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	R7 予算	R6 予算	比較増減額	増減率	増減要因
1 個人市民税	7,904	7,093	811	11.4	定額減税終了、所得の増
2 法人市民税	1,550	1,447	103	7.1	法人税割の課税所得の増
3 固定資産税	9,967	9,553	414	4.3	新築家屋、大規模倉庫及び大規模店舗等の増
4 軽自動車税	481	467	14	3.0	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,100	1,146	△46	△4.0	売渡本数の減
6 都市計画税	1,253	1,204	49	4.1	新築家屋、大規模倉庫及び大規模店舗等の増
7 国有資産等	11	10	1	10.0	
合計	22,266	20,920	1,346	6.4	

※増減率は、百万円単位での算出値

② 地方交付税 〈※大綱 p.4〉 68 億円

(対前年度 △5 億円 △6.8%)

地方交付税は、市税収入の伸びなどにより、対前年度 5 億円、6.8%の減

・普通交付税	63 億円	(対前年度 △5 億円)
・特別交付税	5 億円	(対前年度 同額)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移 (単位：億円、%)

項 目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方交付税	66.4	67.7	64.4	76.3	72.7	80.2	73.0	68.0
臨時財政対策債	18.3	15.3	14.2	24.2	6.9	3.2	1.5	0
合 計	84.7	83.0	78.6	100.5	79.6	83.4	74.5	68.0
伸 び 率	△7.5	△2.0	△5.3	27.9	△20.8	4.8	△10.7	△8.7

※R5 以前は決算額、R6・7 は当初予算額

※地方交付税+臨時財政対策債＝実質的な地方交付税

③ 市債（地方債） 〈※大綱 p.5〉 57 億 4,500 万円

(対前年度 +24 億 8,600 万円 +76.3%)

・合併特例債発行額	19 億 670 万円
	(対前年度 +5 億 6,720 万円 +42.3%)

合併特例債発行額の推移 (単位：億円)

H29 以前	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
360.9	15.9	16.3	10.1	10.5	5.6	11.6	19.3	19.1

※R5 以前は決算額、R6 は 12 月補正後予算額、R7 は当初予算額

令和 7 年度末現在見込み (単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
469.3	486.8	17.5

・臨時財政対策債発行額	0 円
	(対前年度 △1.5 億円 △100%)

国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方財政計画により、平成 13 年度の制度創設以来、初めて発行額はゼロとなった

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方債残高(全会計)	868.0	851.0	814.8	773.1	723.2	680.6	674.6	681.0
うち一般会計	577.4	588.1	532.9	511.9	466.3	432.0	422.3	431.9
うち合併特例債	237.8	230.5	216.0	205.0	189.2	178.0	175.9	173.6
うち臨時財政対策債	248.7	246.1	241.7	246.0	232.3	215.0	196.0	175.8

※R5 以前は決算額、R6・7 は R6.12 月補正後見込額

（３） 歳 出（一般会計）〈※大綱 p.9〉

① 性質別経費 〈※大綱 p.9〉

（ア）義務的経費 298 億 4,300 万円

（対前年度 +17 億 5,800 万円 +6.3%）

人件費は、国勢調査事業の実施等により、1 億 100 万円、1.3%の増

扶助費は、児童手当制度の拡充及び障害福祉サービス利用の増加等により、17 億 5,600 万円、11.4%の増

公債費は、既発行地方債の元利償還により、9,900 万円、2.0%の減

（イ）普通建設事業費 74 億 6,300 万円

（対前年度 +28 億 7,000 万円 +62.5%）

小中学校体育館空調整備、体育館照明 LED 工事、総和地域交流センターの建設工事及び古河第一中学校の長寿命化工事の実施等により、28 億 7,000 万円、62.5%の増

② 目的別経費 〈※大綱 p.11〉

総務費は、古河庁舎照明改修工事、総和庁舎敷地整備工事の実施等により 1 億 7,400 万円、3.3%の増

民生費は、児童手当制度の拡充及び障害福祉サービス利用の増加等により、18 億 700 万円、7.4%の増

土木費は、道路用地購入費や物件移転等補償費の増加等により、8,800 万円、1.9%の増

教育費は、小中学校体育館空調整備、体育館照明 LED 工事、総和地域交流センターの建設工事及び古河第一中学校の長寿命化工事の実施等により、34 億 600 万円、51.0%の増

(4) 特別会計予算 〈※大綱 p. 13〉

特別会計	292 億 2,900 万円
(対前年度 +1 億 6,000 万円 +0.6%)	

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、被保険者数の減少による事業費の減により、2 億 5,700 万円、1.8%の減

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)は、高齢者人口の増加による事業費の増により、それぞれ 2,300 万円、1.1%と、3 億 8,800 万円、3.4%の増

(5) 企業会計予算 〈※大綱 p. 14〉

① 水道事業会計	37 億 3,800 万円
(対前年度 △6 億 6,500 万円 △15.1%)	
※ 予算額は、収益的支出と資本的支出の合計	

収益的支出は、思川浄水場施設修繕費や減価償却費等の増加により、8,100 万円、3.2%の増

資本的支出は、思川浄水場建設改良費の減少により、7 億 4,600 万円、39.5%の減

② 下水道事業会計	61 億 4,200 万円
(対前年度 △4 億 6,800 万円 △7.1%)	
※ 予算額は、収益的支出と資本的支出の合計	

収益的支出は、公共下水道事業における処理施設の維持管理委託料等の増により、400 万円、0.1%の増

資本的支出は、公共下水道事業における処理施設の改築更新費等の減少により、4 億 7,200 万円、19.1%の減

3 重点施策の主な取組

※事業費の全体の額を記載しています。

① 地域の特性を活かした、仕事をつくる

- 【新規】市内空き店舗の実態調査 17,877 千円
(市内空き店舗活用事業)
- 「継続」新たなまちづくり拠点と産業用地の創出 77,737 千円
(未来産業用地開発事業(大堤地区)(東山田・谷貝地区))

② 移住と定住を促し、新しい人の流れをつくる

- 「継続」若い世代の移住定住の促進 38,178 千円
(移住定住推進事業)
- 「継続」新たなまちづくりの構想検討 6,576 千円
(大堤南部土地区画整理事業)

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 【新規】こどもの居場所づくりを支援 31,755 千円
(こどもの居場所支援事業)
- 「継続」小中学校給食費の無償化 ▲416,524 千円
(給食事業収入)

④ 安心な暮らしを守り、魅力的な地域をつくる

- 【新規】ハザードマップの更新 47,545 千円
(防災対策事業)
- 「継続」総和地域交流センターの建設 1,456,653 千円
(総和地域交流センター整備事業)

⑤ G X ・ D X の加速、EBPM（証拠に基づく政策立案）による行政経営

- 【新規】SDG s 未来都市推進支援補助金の創設 1,037 千円
(SDG s 推進事業)
- 【新規】図書システム更新及び電子図書館の導入 84,640 千円
(図書館 DX 推進事業)

4 主な事業の概要

〈※大綱 p.16～24〉

※予算額は事業費全体の額を記載しています。

※〈(実) P〇〇〉は、実施計画書のページを示しています。

予算額（単位：千円）

(1) 総務費 54 億 5,600 万円（対前年度 +1 億 7,400 万円 +3.3%）		
① SDG s 未来都市推進事業支援補助金の創設	新規	予算額
・ SDG s 推進事業※ 〈(実) P120〉		1,037
② 新たなまちづくり拠点と産業用地の創出	継続	予算額
・ 未来産業用地開発事業（大堤地区）※ 〈(実) P67〉		40,273
・ 未来産業用地開発事業（東山田・谷貝地区）※ 〈(実) P66〉		37,464
③ （仮称）古河市新公会堂整備に向けた検討	継続	予算額
・ 文化施設整備推進事業※ 〈(実) P56〉		20,264
④ 若い世代の移住・定住の促進	継続	予算額
・ 移住定住推進事業※ 〈(実) P127〉		38,178
⑤ 市の魅力発信	継続	予算額
・ シティプロモーション推進事業※ 〈(実) P126〉		25,294
⑥ 安心・快適な庁舎の維持管理	新規 継続	予算額
・ 庁舎改修事業		341,821
(2) 民生費 263 億 100 万円（対前年度 +18 億 700 万円 +7.4%）		
① 総和福祉センター「健康の駅」の施設改修	継続	予算額
・ 総和福祉センター「健康の駅」長寿命化事業※ 〈(実) P20〉		270,289
② 相談支援体制の充実	拡充	予算額
・ 障害者地域生活支援事業※ 〈(実) P23〉		98,268
③ 社会参加の促進	新規	予算額
・ 社会参加活動支援事業※ 〈(実) P25〉		2,111
④ こどもの居場所づくりを支援	新規	予算額
・ こどもの居場所支援事業※ 〈(実) P33〉		31,755
⑤ 下辺見児童クラブ施設の整備	継続	予算額
・ 児童クラブ施設整備事業※ 〈(実) P50〉		295,613

(3) 衛生費 37 億 6,100 万円 (対前年度 △1 億 1,900 万円 △3.1%)		
① 安定的かつ効率的なごみ処理に向けた調査	継続	予算額
・ごみ収集事業※〈(美) P86〉		465,483
② 安心して子育てができる環境づくり	新規	予算額
・母子保健事業※〈(美) P30〉		121,388
③ 保険適用外不妊治療への支援	継続	予算額
・不妊治療費助成事業		3,252
④ 骨粗しょう症検診の実施	新規	予算額
・成人保健事業※〈(美) P26〉		158,055
(4) 農林水産業費 10 億 9,000 万円 (対前年度 △6,300 万円 △5.5%)		
① 農業生産基盤の整備	継続	予算額
・県営土地改良事業※〈(美) P69〉		240,647
② 新規就農者・経営継承への支援	継続	予算額
・地域農業担い手育成事業※〈(美) 68〉		22,265
(5) 商工費 7 億 7,500 万円 (対前年度 +3 億 8,000 万円 +96.2%)		
① 創業・事業承継の推進	拡充	予算額
・商工振興事務事業※〈(美) P77〉		2,859
② 市内空き店舗の実態調査	新規	予算額
・市内空き店舗活用事業※〈(美) P64〉		17,877
(6) 土木費 48 億 2,300 万円 (対前年度 +8,800 万円 +1.9%)		
① 公園施設の計画的な維持管理	新規	予算額
・公園管理事業※〈(美) P113〉		179,785
② 幹線道路の整備	継続	予算額
・新4号国道アクセス道路整備事業※〈(美) P100〉		167,864
・桜町上辺見線南町工区整備事業※〈(美) P98〉		232,304
・下大野線整備事業※〈(美) P97〉		12,434
・桜町上辺見線古河工区整備事業※〈(美) P99〉		30,172

③ 新たなまちづくりの構想検討	継 続	予算額
・ 大堤南部土地区画整理事業※〈(実) P118〉		6,576
④ 安全・安心な道路環境の維持	継 続	予算額
・ 道路補修事業※〈(実) P102〉		797,030
(7) 消防費 23 億 1,200 万円 (対前年度 +2 億 5,900 万円 △12.6%)		
① 消防ポンプ自動車(消防団)の更新	継 続	予算額
・ 消防施設整備事業※〈(実) P92〉		52,874
② ハザードマップの更新	新 規	予算額
・ 防災対策事業※〈(実) P90〉		47,545
(8) 教育費 100 億 8,800 万円 (対前年度 +34 億 600 万円 +51.0%)		
① スクールロイヤールの導入	新 規	予算額
・ 教育総務事務事業※〈(実) P41〉		8,363
② 小中学校体育館等避難所施設への空調機設置	継 続	予算額
・ 小中学校施設改修事業※〈(実) P43・44〉		1,235,761
・ 三和図書館施設管理事業※〈(実) P52〉		391,231
③ 小中学校体育館・市内野球場の LED 化	継 続	予算額
・ 小中学校施設改修事業※〈(実) P43・44〉		1,235,761
・ 古河地区スポーツ施設改修事業※〈(実) P61〉		540,586
・ 三和地区スポーツ施設改修事業※〈(実) P60〉		110,097
④ 古河第一中学校の長寿命化	継 続	予算額
・ 中学校施設長寿命化改良事業※〈(実) P42〉		643,286
⑤ 小中学校 ICT 教育タブレット端末の更新	新 規	予算額
・ 小中学校 ICT 整備事業※〈(実) P45・46〉		646,886
⑥ 校内教育支援センターの設置	新 規	予算額
・ 心の相談等事業		80,385
⑦ 給食費の無償化・食物アレルギー等及び市外通学者支援	継 続	予算額
・ 給食事業収入		▲416,524
・ 学校給食事務事業※〈(実) P47〉		46,552

⑧ 社会教育施設等の充実	継 続	予算額
・ 総和地域交流センター整備事業※〈(実) P51〉		1,456,653
⑨ 図書システム更新及び電子図書館の導入	新 規	予算額
・ 図書館 DX 推進事業※〈(実) P53〉		84,640
⑩ 古河体育館の解体工事	継 続	予算額
・ 古河地区スポーツ施設改修事業※〈(実) P61〉		540,586

